

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第67期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 良樹
【本店の所在の場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095（824）3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095（824）3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高（千円）	7,855,145	7,717,571	7,561,749	7,983,077	8,017,885
経常利益 又は経常損失（ ）（千円）	182,620	387,272	312,804	158,162	6,447
当期純損失（ ）（千円）	542,745	427,295	450,263	276,870	28,124
包括利益（千円）	—	—	475,888	259,803	14,675
純資産額（千円）	3,616,099	3,178,066	2,674,378	2,386,774	2,344,298
総資産額（千円）	8,782,179	9,151,318	8,666,643	8,461,077	8,056,250
１株当たり純資産額（円）	3,963.99	3,474.10	2,911.77	2,589.49	2,540.30
１株当たり 当期純損失金額（ ）（円）	603.05	474.77	500.29	307.63	31.24
潜在株式調整後１株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	40.62	34.17	30.24	27.54	28.38
自己資本利益率（％）	14.06	12.77	15.67	11.18	1.22
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	466,534	456,486	282,130	470,434	305,375
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	620,916	717,874	787,856	192,497	97,994
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	72,545	547,006	117,488	90,479	333,744
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,065,625	1,351,244	985,972	1,173,428	1,047,065
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	274 (39)	276 (48)	287 (80)	277 (72)	279 (70)

（注）１．売上高には消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高(千円)	5,614,529	5,338,143	5,236,376	5,181,088	5,196,938
経常利益 又は経常損失()(千円)	273,925	497,375	384,080	238,866	34,219
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	595,583	526,236	603,245	341,202	10,308
資本金(千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数(千株)	900	900	900	900	900
純資産額(千円)	2,902,941	2,356,788	1,699,215	1,345,250	1,336,516
総資産額(千円)	7,218,585	7,424,767	6,793,574	6,209,707	5,894,942
1株当たり純資産額(円)	3,225.49	2,618.65	1,888.01	1,494.72	1,485.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	661.75	584.70	670.27	379.11	11.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	40.21	31.74	25.01	21.66	22.67
自己資本利益率(%)	18.05	20.01	29.74	22.41	0.77
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	124 (21)	122 (24)	115 (25)	112 (23)	111 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和27年 9月	長崎平和放送株式会社設立
昭和27年12月	株式会社ラジオ長崎と改称
昭和28年 3月	営業開始、ラジオ長崎開局（JOUR、1,320キロヘルツ、500W）
昭和29年 3月	ラジオ佐世保開局（JOMF、1,420キロヘルツ、500W）
昭和29年10月	ラジオ佐世保と合併、同時に長崎放送株式会社に社名変更
昭和33年 8月	佐賀ラジオ放送局開局（JOUO、1,060キロヘルツ、100W）
昭和33年12月	長崎テレビジョン放送局放送開始（JOUR-TV、5CH、1KW）
昭和34年 2月	佐世保テレビジョン放送局放送開始（JOMF-TV、10CH、1KW）
昭和37年10月	放送会館落成、ラジオ長崎増力（JOUR、1,233キロヘルツ、5KW） ラジオ佐世保増力（JOMF、1,098キロヘルツ、1KW） ラジオ佐賀増力（JOUO、1,458キロヘルツ、1KW）
昭和40年 6月	長崎市に株式会社九州広告を設立
昭和41年12月	テレビカラー放送開始
昭和43年 5月	長崎市にエヌピーシー興産株式会社を設立
昭和61年10月	長崎市にNBC情報システム株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	エヌピーシー興産株式会社が株式会社NBCラジオを吸収合併し 株式会社NBCソシアと改称（現連結子会社）
平成23年 4月	株式会社九州広告を株式会社イー・エス・九広と改称（現連結子会社）

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、一般放送業を主な事業の内容とし、更に、コンピューター関連事業、不動産賃貸事業、学園・貸ホール事業及びその他（サービス事業）を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門の内、その他（サービス事業）については連結対象に含んでいないが、他の4部門は「第5 経理の状況」 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

〔一般放送業〕

当社が行うテレビ及びラジオ放送に係わる番組、CM、PR映画の企画制作を株式会社プロダクションナップ（非連結子会社）、ページワンプランニング株式会社（非連結子会社）、株式会社NBCソシア（連結子会社）及び株式会社NBCラジオ佐賀（非連結子会社）が行い、販売面においては、広告代理店の株式会社イー・エス・九広（連結子会社）が担当している。

なお、同じくテレビ放送を行っている会社として 株式会社長崎ケーブルメディア（関連会社）がある。

また、当社と株式会社TBSテレビは、「テレビジョン・ネットワーク協定」を締結しており、当社のネットワーク番組の編成及び営業業務に大きく関わっている。

〔コンピューター関連事業〕

コンピューターのソフトの開発及びコンピューター関連機器の販売を NBC情報システム株式会社（連結子会社）が行っている。

〔不動産賃貸事業〕

当社は、本社別館、東京支社ビルを賃貸している。主に、株式会社NBCソシア（連結子会社）がその管理運営を行っている。

〔学園・貸ホール事業〕

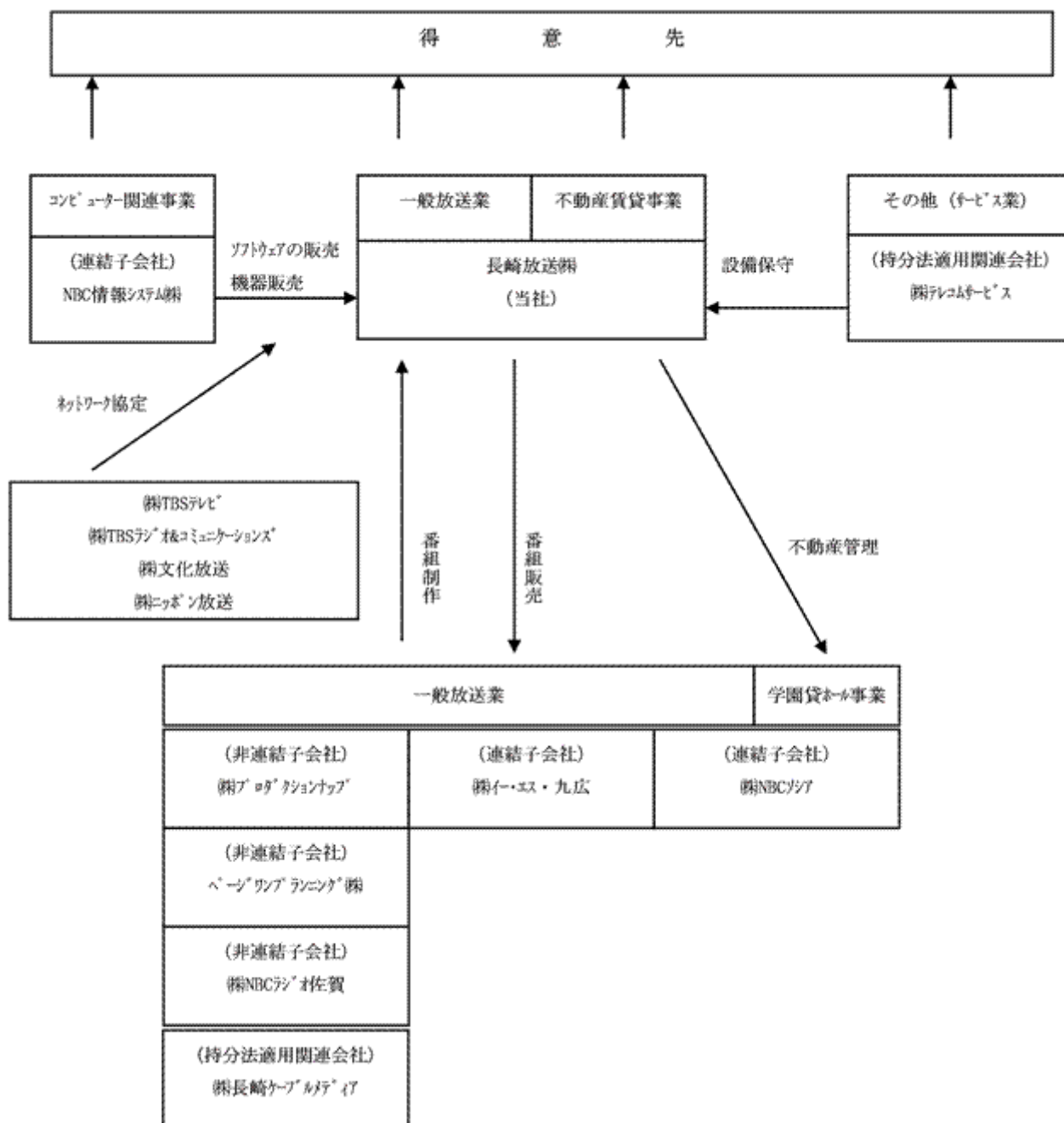
学園による一般教養講座、音楽事業及び美術鑑賞、貸ホール等のビル管理を株式会社NBCソシア（連結子会社）が行っている。

〔その他（サービス事業）〕（連結対象に含んでいない）

放送設備の保守関連事業を株式会社テレコムサービス(関連会社)が行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) N B C 情報システム(株) (注)2	長崎市	50,000	コンピューター関連事業	80.0	当社のシステム開発を一部委託している。なお、当社が事務所を賃貸している。役員の兼務等・・・有
(株)イー・エス・九広 (注)2	長崎市	50,000	一般放送業	100.0	当社のラジオ・テレビ番組の販売をしている。なお、当社が事務所を賃貸している。役員の兼務等・・・有
(株)N B C ソシア	長崎市	20,000	学園・貸ホール事業 不動産賃貸事業	100.0	当社所有の建物の管理運営、及びラジオの番組制作・販売をしている。なお、当社が事務所を賃貸している。役員の兼務等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) (株)長崎ケーブルメディア	長崎市	480,000	一般放送業	22.9	当社がテレビ番組の一部を供給している。役員の兼務等・・・無
その他 1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. N B C 情報システム(株)及び(株)イー・エス・九広については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

N B C 情報システム(株)

(株)イー・エス・九広

(1) 売上高

1,415,186千円

1,226,564千円

(2) 経常利益

20,131千円

8,873千円

(3) 当期純利益

13,007千円

147千円

(4) 純資産額

290,502千円

31,066千円

(5) 総資産額

566,658千円

411,912千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	139 [33]
コンピューター関連事業	133 [0]
不動産賃貸事業	1 [1]
学園・貸ホール事業	1 [25]
全社(共通)	5 [11]
合計	279 [70]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
111 [19]	43.6	19.0	8,264

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	111 [19]
合計	111 [19]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がある。

民放労連長崎放送労働組合 組合員 62人

なお、労使関係については概ね良好であり、特記事項なし。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災関連の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向の中、年度後半にかけては、政府の財政・金融政策への期待感から円安とともに株高が進行するなど、個人消費や企業の生産活動にも持ち直しの動きが見られるようになった。しかし一方では、財政危機を契機とした欧州での景気低迷や、新興国の経済成長率の鈍化などから国内経済への影響も懸念されるなど、全体として先行き不透明なまま推移した。

また、長崎県内においては、大手・中堅造船が高めの操業を維持するとともに、観光面では主要施設の入場者数や宿泊者数が増加するなど、明るい兆しが見られたものの、大型小売店の販売額や乗用車の販売台数は横ばい状況が続くなど、景気は総じて低調なまま推移した。

こうした中で売上高は、主に一般放送業の増収により、8,017百万円と前連結会計年度と比べ 34百万円（0.4%）の増収となったが、一般放送業における減価償却費等の営業費用が高水準であったことなどにより、営業損失 102百万円（前連結会計年度は、営業損失 225百万円）となったが、持分法による投資利益などを営業外収益に計上したことにより、経常利益 6百万円（前連結会計年度は、経常損失 158百万円）となった。

また、税金等調整前当期純利益は 32百万円（前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失 198百万円）となったが、法人税、住民税及び事業税などを計上し、当期純損失 28百万円（前連結会計年度は、当期純損失 276百万円）を計上するに至った。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

[一般放送業]

売上高が、6,059百万円と前連結会計年度と比べ 35百万円（0.6%）の増収となった一方で、減価償却費の減少などにより、営業費用が前連結会計年度と比べ 98百万円減少したものの、営業損失 365百万円（前連結会計年度は営業損失 498百万円）を計上するに至った。

[コンピューター関連事業]

主にソフトウェア販売収入の増加により、売上高は 1,394百万円と前連結会計年度と比べ 6百万（0.5%）の増収となったが、システム開発のための営業費用が増加したため、営業利益は 19百万円と前連結会計年度と比べ 13百万円（41.8%）の減益となった。

[不動産賃貸事業]

賃貸ビルにおける入居者の減少により売上高は 226百万円と前連結会計年度と比べ 4百万円（1.8%）の減収となったものの、営業費用が減少したことにより、営業利益は 223百万円と前連結会計年度と比べ 1百万（0.8%）の増益となった。

[学園・貸ホール事業]

当部門は、売上高は 337百万円と前連結会計年度と比べ 2百万円（0.8%）の減収となり、営業費用も減少したものの、営業利益は 18百万円と前連結会計年度と比べ 0百万円（0.9%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が 305百万円となり、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が 97百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が 333百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ 126百万円の減少となり、当連結会計年度末には、1,047百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益に減価償却費、売上債権の減少額等を加え、仕入債務の減少額や法人税等の支払額等を差し引いた結果、305百万円となり、前連結会計年度に比べ 165百万円（ 35.1%）減少した。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、減価償却費の減少及び仕入債務等の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、97百万円（前連結会計年度は 192百万円の資金の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 89百万円となったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、333百万円（前連結会計年度は 90百万円の資金の減少）となった。これは主に、長期借入金の調達による収入が 400百万円となったものの、長期借入金の返済による支出が 677百万円、配当金の支払額が 27百万円となったことによるものである。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
一般放送業	6,059,289	100.6
コンピューター関連事業	1,394,602	100.5
不動産賃貸事業	226,525	98.2
学園・貸ホール事業	337,468	99.2
合計	8,017,885	100.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．最近２連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱東京放送ホールディングス	1,119,438	14.0	1,119,210	14.0

３．販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

景気回復への期待感が高まる一方で、先行きには懸念材料も多く、また、多メディア化・多チャンネル化はさらに拡大を続けており、放送局を取り巻く経営環境は今後一層厳しくなるものと予測される。また東日本大震災を契機に、AMラジオについては、低地や海岸線に近い場所に設置されている送信所の防災対策や、都市部での難聴取対策として、送信ネットワークの強靱化に向けてFM波を活用することなど、様々な検討と論議が進められている。こうした動きを注視していくことは勿論、当社としては、どのような企業環境にあっても「地域と共に歩み、信頼と支持を得る」確固としたローカル放送局であり続けるために、引き続き、情報発信力・番組制作力の維持、強化に努めて行くとともに、安定した利益を確保するため、企業体質強化へ向けて、グループの総力を結集して取り組んで行く。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 国内景気の影響

放送事業は国内景気の変動が与える収益への影響が比較的大きい業種であるとともに、近年は景気が回復しても広告出稿が大都市圏に集中する傾向があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多メディア化による影響

インターネットやBSデジタル放送、CSデジタル放送などの広告媒体が急速に成長しており、こうした他メディアとの競争が激化して、当社が行っている地上波テレビ放送やラジオ放送の媒体価値が相対的に低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) テレビジョンネットワーク

当社は、(株)TBSテレビと「JNNネットワーク基本協定」を締結している。

JNNネットワーク加盟各社は、編成、報道、制作、営業等で相互に協力するものであり、ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っている。

(2) ラジオネットワーク

当社は、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとJRNネットワーク契約、及び(株)文化放送・(株)ニッポン放送と全国ラジオネットワーク(NRN)契約を締結している。

両ネットワーク加盟各社との協力で、ネットワーク番組の編成、送出、制作を行っている。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、3,336百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少した。この主な要因は、現金及び預金が126百万円、受取手形及び売掛金が111百万円減少した一方で、リース投資資産が157百万円増加したことなどによるものである。

また固定資産は、4,719百万円となり、前連結会計年度末に比べて353百万円減少した。この主な要因は、有形固定資産の取得による増加額が140百万円、減価償却による減少額が461百万円など有形固定資産合計で323百万円の減少となったことによるものである。

以上の結果、資産合計は、8,056百万円となり、前連結会計年度末に比べて404百万円減少した。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、5,711百万円となり、前連結会計年度末に比べて362百万円減少した。これは主に、営業未払金など流動負債が127百万円減少したこと、及び長期借入金など固定負債が235百万円減少したことによるものである。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、2,344百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円減少した。これは主に、配当金支払に伴う減少が27百万円及び当期純損失計上による減少が28百万円となったことによるものである。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,047百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円減少した。これは、営業活動による資金の増加が305百万円となった一方で、投資活動による資金の減少が97百万円となり、長期借入金の減少などにより財務活動による資金の減少が333百万円となったことを反映したものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、8,017百万円と前連結会計年度と比べ34百万円(0.4%)の増収となり、営業損失102百万円(前連結会計年度は営業損失225百万円)となったものの、経常利益は6百万円(前連結会計年度は経常損失158百万円)となった。また、補助金収入等を特別利益に計上し、投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は32百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失198百万円)となったが、法人税、住民税及び事業税などを計上したことにより、当期純損失28百万円(前連結会計年度は当期純損失276百万円)を計上するに至った。

売上高の増加については、一般放送業における売上高が増加(35百万円)していることが主な要因であるが、一般放送業におけるテレビ放送のデジタル化関連設備投資に伴う減価償却費が未だ高水準に留まっていることなどから、営業損失を計上するに至った。また、持分法による投資利益及び固定資産撤去損失引当金戻入額などを営業外収益に計上した結果、僅かながら経常利益を計上することとなった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建物及び構築物が 42,479千円、機械装置及び運搬具が 85,159千円、その他の設備投資を併せて合計で 146,779千円の設備投資を行った。主なものはいずれも更新のための投資であり、完成後の営業能力の増加は予定していない。

セグメントの設備投資について示すと、次の通りである。

〔一般放送業〕

当連結会計年度については、建物及び構築物が、本社受変電設備改修工事 12,000千円など合計で 28,502千円、機械装置及び運搬具が、郷ノ浦デジタルテレビ局送信機更新工事 11,580千円など合計で 85,159千円、その他の設備投資を併せて 128,422千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔コンピューター関連事業〕

当連結会計年度については、仮想サーバーの構築などで、リース資産 4,989千円の設備投資を行った。なお営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔不動産賃貸事業〕

当連結会計年度については、サードビル立体駐車場外壁改修工事等で、建物及び構築物 13,977千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔学園・貸ホール事業〕

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル (長崎市)	一般放送業 コンピュー ター関連事業 不動産賃貸事業	テレビ・ラジ オ放送設備 事務所設備 賃貸設備	844,910	224,022	424,569 (18,260.83)	44,789	1,538,292	89 [19]
佐世保支社 (佐世保市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	564	337	4,260 (2,091.92)	118	5,280	4 [—]
佐賀放送局 (佐賀市)	同 上	ラジオ放送設 備	21,897	1,585	1,687 (3,143.62)	491	25,662	1 [—]
東京支社ビル (東京都中央区)	一般放送業 不動産賃貸事 業	事務所設備 賃貸設備	106,987	—	294,976 (277.97)	97	402,062	11 [—]
テレビ・ラジオ送信所 (長崎市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	15,211	15,082	—	—	30,293	—
テレビ・ラジオ送信所 (佐世保市)	同 上	同 上	24,557	1,668	229 (3,543.98)	—	26,454	—
テレビ中継局 (68局) (長崎市他)	同 上	同 上	386,230	137,873	2,595 (2,382.93)	—	526,699	—
ラジオ中継局 (8局) (長崎市他)	同 上	同 上	13,372	31,138	106 (140.89)	—	44,617	—

- (注) 1. 本社ビル及び東京支社の建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸している。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数である。
3. 現在休止中の主要な設備はない。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社ビル (長崎市)	一般放送業	テレビ営放システム	一式	6年	42,882	—

- (2) 国内子会社
該当事項なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

- (注) 「第3設備の状況」の各項目の金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	同左	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用していない。
計	900,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年10月1日 (注)	300,000	900,000	150,000	450,000	—	—

(注) 有償株主割当(旧株式2:新株式1) 発行価格 500円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	5	4	—	67	—	—	363
所有株式数(株)	112,217	95,736	—	361,621	—	—	900,000
所有株式数の割合(%)	12.5	10.6	—	40.2	—	—	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルハニチロ水産 長崎県	東京都江東区豊洲3丁目2番20号 長崎市江戸町2番13号	139,500 60,007	15.50 6.67
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町2番22号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊町3丁目3番1号	32,017	3.56
上田 良樹	長崎市	25,960	2.88
富田 忠溥	長崎市	23,071	2.56
中部 省三	長崎市	20,000	2.22
藤樹 憲二	長崎市	18,750	2.08
計	—	446,024	49.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,000	900,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	900,000	—	—
総株主の議決権	—	900,000	—

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属し、このため安定的な経営基盤の維持に努めている。配当についても安定配当の継続を基本としつつ、将来の事業展開のための内部留保資金の確保を念頭に置いて、業績に応じて毎期の配当額を定める方針である。

当社は期末配当として年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度においては、一株当たり 30 円の配当を実施し、これにより株主資本配当率は、2.0%となった。

また、内部留保資金は経営体質の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年 6 月27日 定時株主総会決議	27	30

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき、事業年度別最高・最低株価について該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		上 田 良 樹	昭和16年9月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年1月 経営企画室長 平成10年6月 取締役東京支社長就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成16年6月 ○ 代表取締役社長就任	(注)2	25,960
専務取締役		東 晋	昭和34年7月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年3月 テレビ局長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成24年6月 ○ 専務取締役就任	(注)2	5,555
専務取締役		峰 利 克	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年3月 役員室長 平成18年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任 平成24年6月 ○ 専務取締役就任	(注)2	5,532
常務取締役		中 部 省 三	昭和23年6月24日生	平成12年3月 (株)横浜ベイスターズ 取締役総務担当 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 ○ 常務取締役就任 平成20年6月 (株)プロダクションナップ代 表取締役社長 平成24年6月 ○ N B C 情報システム(株) 代表取締役社長	(注)2	20,000
取 締 役	役員室長	藤 原 正 義	昭和35年9月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 技術局長 平成20年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	1,657
取 締 役	総務局長	石 上 徹	昭和31年7月1日生	平成3年7月 当社入社 平成18年4月 役員室長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	500
取 締 役	テレビ局長 兼 ラジオ& プロモー ションメ ディア局長 兼佐賀局長	藤 井 潤	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 東京支社長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	300
取 締 役		深 堀 寛 治	昭和19年6月14日生	平成17年4月 佐世保市収入役 平成21年4月 ○ 公益財団法人佐世保地域文 化事業財団 理事長 平成21年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		白 石 裕 一	昭和20年1月3日生	平成16年4月 長崎市上下水道局長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		篠 原 俊 一	昭和28年6月1日生	平成21年6月 (株)十八銀行 取締役 監査委員長 平成23年6月 ○ (株)長崎経済研究所 代表取締役社長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		川 端 一 夫	昭和16年6月10日生	平成11年4月 長崎県企画部長 平成24年4月 ○ 長崎県社会福祉協議会会長 平成25年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		福 田 知	昭和29年2月11日生	平成22年4月 (株)福岡銀行 取締役常務執 行役員 平成25年4月 ○ (株)親和銀行 代表取締役専務執行役員 平成25年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中山 士 朗	昭和25年3月27日生	平成19年4月 長崎市(株) 常務取締役 平成19年6月 ○ 当社監査役就任 平成21年3月 ○ 長崎市(株) 代表取締役社長	(注)3.5	—
監査役		本 村 忠 廣	昭和19年11月11日生	平成20年12月 ○ (株)長崎新聞社 代表取締役社長 平成21年6月 ○ 当社監査役就任	(注)3.5	—
計 14名						59,504

- (注) 1. ○印は現職を示す。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 取締役深堀寛治、白石裕一、篠原俊一、川端一夫、福田知は、社外取締役である。
5. 監査役中山士朗、本村忠廣は、社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属しているため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対して迅速かつ的確な意思決定ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役のほか、常勤取締役で構成する常務会を設けている。

提出日現在、取締役は12名で、うち5名が社外取締役である。監査役は2名で、社外監査役である。

また、放送法に基づき放送番組の適正化を図るための機関として、番組審議会を設置している。

ロ、内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行っている一方で、上記の常務会を月2回開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。また、重要な業務については分担をし、一連の取引を1人で完結しないように、従業員の職務分掌に配慮している。

ハ、内部監査及び監査役監査の状況

当社は特別な内部監査部門は設置していないが、2名の監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行うとともに、会計に関しては、監査法人から適宜報告を受けている。

二、会計監査の状況

会計監査は、福岡監査法人に所属する業務執行社員 上野圭介氏1名の公認会計士が行っており、補助者は、その他1名が監査業務に携わっている。

なお、上野圭介氏は連続して16年、当社の監査業務を行っている。

ホ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である福田知氏は、㈱親和銀行の代表取締役であり、同社との関係状況は下記の通りである。

なお、その他の社外取締役との重要な資本関係及び取引関係はない。

また、当社の社外監査役である中山士朗氏は、長崎魚市㈱の代表取締役であり、同じく社外監査役である本村忠廣氏は㈱長崎新聞社の代表取締役である。両社との関係状況は下記の通りである。

(平成25年3月31日現在)

相手先	当社への出資状況		当社の同社に対する出資状況		同社からの借入金残高(千円)
	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	
㈱親和銀行	43,357	4.82	—	—	716,000
長崎魚市㈱	32,017	3.56	—	—	—
㈱長崎新聞社	10,007	1.11	731,000	10.44	—

リスク管理体制の整備の状況

当社は会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会、常務会のほか年2回、個別経営課題の協議の場として、取締役以下の幹部社員で構成される全社会議を開催しており、営業状況、財務状況に関して実務的な検討が行われ、的確な意思決定に資するものとなっている。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から防御し、放送事業者として安全に放送事業を維持運用するため、セキュリティ委員会を設置し、当期においてセキュリティポリシーを策定するとともに、個人情報保護にかかる法令等の遵守徹底を図るため、個人情報保護規定を策定した。

役員報酬の内容

区分	人数(人)	報酬額(千円)	区分	人数(人)	報酬額(千円)
社内取締役	9	70,209	社内監査役	0	—
社外取締役	7	4,800	社外監査役	2	1,920
取締役計	16	75,009	監査役計	2	1,920

取締役の定数

当社の取締役は 24名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,100	—	5,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	5,100	—	5,100	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査手続及び業務内容を勘案して協議のうえ決定する。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、福岡監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次の通り異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 福北監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 福岡監査法人

当該異動について、臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は次の通りである。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称
存続する監査公認会計士等の概要

名称	福岡監査法人
所在地	福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	福北監査法人
所在地	福岡市南区大楠三丁目7番31号

- (2) 当該異動の年月日
平成24年12月25日

- (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成24年7月30日

- (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はない。

- (5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である福北監査法人（消滅監査法人）が、平成24年12月25日付で、福岡監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものである。

これに伴い、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は福岡監査法人となる。

- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,428	1,047,065
受取手形及び売掛金	5 1,708,238	5 1,596,343
リース投資資産	309,547	467,173
商品及び製品	2,158	1,642
仕掛品	4,519	3,661
貯蔵品	440	5,474
繰延税金資産	79,856	64,148
その他	125,871	165,050
貸倒引当金	16,051	13,723
流動資産合計	3,388,008	3,336,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 4 1,590,340	1, 2, 4 1,467,424
機械装置及び運搬具（純額）	1, 4 579,488	1, 4 411,708
工具、器具及び備品（純額）	1 50,093	1 47,992
土地	2 881,013	2 880,570
リース資産（純額）	1 75,909	1 58,193
建設仮勘定	12,839	-
有形固定資産合計	3,189,684	2,865,890
無形固定資産		
施設利用権	8,157	8,120
ソフトウェア	5,117	9,463
のれん	12,000	9,000
無形固定資産合計	25,275	26,583
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,245,257	2, 3 1,255,647
長期貸付金	526	350
繰延税金資産	494,768	454,096
その他	143,162	142,799
貸倒引当金	25,605	25,955
投資その他の資産合計	1,858,109	1,826,939
固定資産合計	5,073,069	4,719,414
資産合計	8,461,077	8,056,250

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	67,580	3,264
営業未払金	719,509	652,866
短期借入金	² 1,108,252	² 1,102,052
リース債務	165,456	178,743
未払法人税等	22,769	5,860
賞与引当金	157,084	147,118
資産除去債務	6,330	10,430
その他	266,342	285,676
流動負債合計	2,513,325	2,386,011
固定負債		
長期借入金	² 1,968,200	² 1,691,148
リース債務	221,700	348,410
退職給付引当金	1,058,343	1,051,959
役員退職慰労引当金	96,184	83,852
固定資産撤去損失引当金	200,530	143,650
資産除去債務	16,020	6,920
固定負債合計	3,560,977	3,325,940
負債合計	6,074,303	5,711,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	1,884,220	1,829,096
株主資本合計	2,334,220	2,279,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,671	7,177
その他の包括利益累計額合計	3,671	7,177
少数株主持分	56,225	58,024
純資産合計	2,386,774	2,344,298
負債純資産合計	8,461,077	8,056,250

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	7,983,077	8,017,885
売上原価	5,457,442	5,362,306
売上総利益	2,525,634	2,655,578
販売費及び一般管理費	₁ 2,750,793	₁ 2,758,498
営業損失（ ）	225,159	102,919
営業外収益		
受取利息	53	44
受取配当金	4,131	4,615
受取賃貸料	9,243	10,640
持分法による投資利益	52,186	65,130
固定資産撤去損失引当金戻入額	-	27,555
違約金収入	28,550	-
その他	33,907	31,084
営業外収益合計	128,071	139,071
営業外費用		
支払利息	32,757	28,968
固定資産撤去損失引当金繰入額	21,305	-
その他	7,012	736
営業外費用合計	61,075	29,704
経常利益又は経常損失（ ）	158,162	6,447
特別利益		
固定資産売却益	₂ 269	₂ 2,798
補助金収入	15,715	30,276
特別利益合計	15,985	33,075
特別損失		
固定資産除却損	₃ 7,287	₃ 529
投資有価証券評価損	-	6,200
投資有価証券清算損	7,036	-
減損損失	41,596	-
特別損失合計	55,920	6,729
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	198,098	32,793
法人税、住民税及び事業税	27,359	7,982
法人税等調整額	48,171	50,335
法人税等合計	75,530	58,318
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	273,629	25,525
少数株主利益	3,240	2,599
当期純損失（ ）	276,870	28,124

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	273,629	25,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,825	10,849
その他の包括利益合計	¹ 13,825	¹ 10,849
包括利益	259,803	14,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,044	17,274
少数株主に係る包括利益	3,240	2,599

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450,000	450,000
当期末残高	450,000	450,000
利益剰余金		
当期首残高	2,188,090	1,884,220
当期変動額		
剰余金の配当	27,000	27,000
当期純損失（ ）	276,870	28,124
当期変動額合計	303,870	55,124
当期末残高	1,884,220	1,829,096
株主資本合計		
当期首残高	2,638,090	2,334,220
当期変動額		
剰余金の配当	27,000	27,000
当期純損失（ ）	276,870	28,124
当期変動額合計	303,870	55,124
当期末残高	2,334,220	2,279,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,497	3,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,825	10,849
当期変動額合計	13,825	10,849
当期末残高	3,671	7,177
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,497	3,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,825	10,849
当期変動額合計	13,825	10,849
当期末残高	3,671	7,177
少数株主持分		
当期首残高	53,785	56,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,440	1,799
当期変動額合計	2,440	1,799
当期末残高	56,225	58,024
純資産合計		
当期首残高	2,674,378	2,386,774
当期変動額		
剰余金の配当	27,000	27,000
当期純損失（ ）	276,870	28,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,266	12,648
当期変動額合計	287,603	42,475
当期末残高	2,386,774	2,344,298

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	198,098	32,793
減価償却費	583,488	463,185
長期前払費用償却額	6,604	2,481
減損損失	41,596	-
のれん償却額	4,000	3,000
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	45,536	6,383
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	14,239	12,332
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	11,866	9,966
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	207	1,978
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少 ）	14,780	56,880
受取利息及び受取配当金	4,184	4,659
支払利息	32,757	28,968
持分法による投資損益（ は益 ）	39,836	4,419
その他の投資売却損益（ は益 ）		30
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	6,200
投資有価証券清算損益（ は益 ）	7,036	-
有形固定資産売却損益（ は益 ）	269	2,798
有形固定資産除却損	7,287	529
補助金収入	15,715	30,276
売上債権の増減額（ は増加 ）	211,102	111,895
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	30,284	3,660
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	1,794	10,710
仕入債務の増減額（ は減少 ）	199,849	130,959
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	15,910	26,960
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	29,943	2,361
小計	423,427	353,515
利息及び配当金の受取額	4,184	4,659
補助金の受取額	95,515	18,361
利息の支払額	33,662	29,705
法人税等の支払額	19,030	41,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,434	305,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	218,551	89,550
有形固定資産の売却による収入	4,800	5,348
無形固定資産の取得による支出	-	6,269
のれんの取得による支出	15,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,616	4,116
貸付金の回収による収入	175	175
その他の投資による収入	-	380
その他の投資による支出	37,694	2,469
資産除去債務の履行による支出	-	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,497	97,994

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,350	6,200
長期借入れによる収入	580,000	400,000
長期借入金の返済による支出	580,830	677,052
リース債務の返済による支出	21,561	22,618
配当金の支払額	26,938	27,073
少数株主への配当金の支払額	800	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,479	333,744
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	187,456	126,363
現金及び現金同等物の期首残高	985,972	1,173,428
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,173,428</u> ₁	<u>1,047,065</u> ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

NBC情報システム株式会社

株式会社イー・エス・九広

株式会社NBCソシア

(2) 非連結子会社名

株式会社プロダクションナップ

ページワンプランニング株式会社

株式会社NBCラジオ佐賀

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社プロダクションナップ等の非連結子会社3社及び関連会社2社に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の要支給額を計上している。

固定資産撤去損失引当金

アナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,988千円減少し、よって同額の営業損失が減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,988千円増加している。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,455,794千円	3,604,532千円
機械装置及び運搬具	4,306,825	4,553,259
器具及び備品	107,531	108,256
リース資産	51,232	73,937
計	7,921,383	8,339,986

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	527,493千円	506,891千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	72,899	73,454

担保付債務は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	120,200千円	120,200千円
長期借入金	376,100	255,900

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	939,530千円	929,160千円

4. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	57,025千円	57,025千円
機械装置及び運搬具	343,071	343,071

5. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,240千円	10,077千円

6. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,768千円	10,207千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
代理店手数料	830,498千円	812,035千円
事業宣伝費	139,207	161,209
人件費	936,249	957,751
退職給付費用	57,385	60,251
賞与引当金繰入額	65,249	65,269
役員退職慰労引当金繰入額	14,439	10,257
減価償却費	69,499	61,269

2. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	269千円	1,119千円
土地	—	1,679
合計	269	2,798

3. 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	3,383千円	131千円
機械装置及び運搬具	3,737	331
工具、器具及び備品	167	66
合計	7,287	529

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,682千円	16,894千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	23,682	16,894
税効果額	9,856	6,044
その他有価証券評価差額金	13,825	10,849
その他の包括利益合計	13,825	10,849

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,173,428千円	1,047,065千円
現金及び現金同等物	1,173,428	1,047,065

２．重要な非資金取引の内容

該当事項なし。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産
機械装置
器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産		
流動資産	309,547千円	467,173千円
リース債務		
流動負債	143,150	155,659
固定負債	166,397	311,514

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	224,633千円	205,929千円	18,703千円
合計	224,633	205,929	18,703

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,355千円	—千円
合計	21,355	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	166,166千円	21,355千円
減価償却費相当額	150,607	18,703
支払利息相当額	5,392	313

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金調達については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達している。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスク低減のため、長期借入金の全てを固定金利で調達している。なお、当グループは投機的な取引はわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。
投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。
支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。
借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年である。
なお、当グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当グループは、経理部門及び各事業部門における担当部署が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、当グループの主要な取引である広告代理店については、契約に基づき取引量に応じた保証金を受け入れており、契約不履行におけるリスク管理に備えている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当グループは、金利変動リスク低減のため、長期借入金は全てを固定金利で調達している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,173,428	1,173,428	—
（２）受取手形及び売掛金	1,708,238	1,708,238	—
（３）投資有価証券 その他有価証券	193,388	193,388	—
資産計	3,075,055	3,075,055	—
（１）支払手形	67,580	67,580	—
（２）営業未払金	719,509	719,509	—
（３）短期借入金	526,700	526,700	—
（４）リース債務（流動負債）	165,456	165,456	—
（５）長期借入金	2,549,752	2,549,400	351
（６）リース債務（固定負債）	221,700	221,700	—
負債計	4,250,699	4,250,347	351

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,047,065	1,047,065	—
（２）受取手形及び売掛金	1,596,343	1,596,343	—
（３）投資有価証券 その他有価証券	211,649	211,649	—
資産計	2,855,057	2,855,057	—
（１）支払手形	3,264	3,264	—
（２）営業未払金	652,866	652,866	—
（３）短期借入金	425,000	425,000	—
（４）リース債務（流動負債）	178,743	178,743	—
（５）長期借入金	2,368,200	2,373,552	5,352
（６）リース債務（固定負債）	348,410	348,410	—
負債計	3,976,484	3,981,837	5,352

（注）１．金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（３）投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。

負債

（１）支払手形、（２）営業未払金、（３）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における（２）短期借入金には、長期借入金の１年以内返済予定額（前連結会計年度 581,552千円、当連結会計年度 677,052千円）を含めていない。

（４）リース債務（流動負債）、（５）長期借入金、（６）リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年度3月31日)	当連結会計年度 (平成25年度3月31日)
非上場株式	1,051,868千円	1,043,998千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,173,428
受取手形及び売掛金	1,708,238
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,881,667

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,047,065
受取手形及び売掛金	1,596,343
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,643,408

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	526,700	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	165,456	—	—	—	—	—
長期借入金	581,552	637,052	584,552	459,444	275,152	12,000
リース債務(固定負債)	—	109,782	59,507	35,439	16,971	—
合計	1,273,708	746,834	644,059	494,883	292,123	12,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	425,000	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	178,743	—	—	—	—	—
長期借入金	677,052	664,572	539,424	297,152	181,000	9,000
リース債務(固定負債)	—	128,494	104,453	86,012	29,450	—
合計	1,280,795	793,066	643,877	383,164	210,450	9,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,643	37,703	12,939
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,643	37,703	12,939
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,745	161,280	18,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142,745	161,280	18,534
合計		193,388	198,983	5,595

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,051,868千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,397	135,579	28,818
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	164,397	135,579	28,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,252	64,771	17,519
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,252	64,771	17,519
合計		211,649	200,350	11,298

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,043,998千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。
当連結会計年度末現在、当社及び全ての連結子会社は退職一時金制度を有しており、当社が総合設立型の厚生年金基金に加入している。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	72,968百万円	70,231百万円
年金財政計算上の給付債務の額	85,819百万円	88,241百万円
差引額	12,850百万円	18,010百万円

(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合

前連結会計年度	1.1% (平成24年3月31日現在)
当連結会計年度	1.1% (平成25年3月31日現在)

2. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

当社及び全ての連結子会社が簡便法を採用している。

3. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	1,058,343	1,051,959
ロ. 年金資産(千円)	—	—
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,058,343	1,051,959
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	1,058,343	1,051,959
ヘ. 前払年金費用(千円)	—	—
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	1,058,343	1,051,959

4. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	114,739	115,912
ロ. 会計処理基準変更時差異の費用処理(千円)	—	—
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	114,739	115,912

5. 総合設立型厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	807,772	882,574

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	5,988千円	4,552千円
賞与引当金	60,250	56,373
未払事業税	2,403	1,065
未払事業所税	2,847	2,762
資産除去債務否認	2,392	3,942
その他	6,094	1,178
繰延税金資産(流動資産)小計	79,977	69,875
評価性引当額	121	5,727
繰延税金資産合計	79,856	64,148
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金	9,064	9,188
退職給付引当金	378,526	378,130
役員退職慰労引当金	34,049	29,683
投資有価証券評価損	8,277	8,277
関係会社株式評価損	145,033	147,228
その他の投資	7,059	7,059
減損損失否認	43,773	37,857
固定資産撤去損失引当金否認	75,800	54,299
資産除去債務否認	6,055	2,615
その他有価証券評価差額金	1,923	—
繰越欠損金	670,531	711,229
その他	2,092	1,766
繰延税金資産(固定資産)小計	1,382,186	1,387,335
評価性引当額	858,402	903,695
繰延税金資産合計	523,784	483,639
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	29,015	25,422
その他有価証券評価差額金	—	4,121
繰延税金負債合計	29,015	29,543
繰延税金資産の純額	494,768	454,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—%	37.8%
(調整)		
持分法による投資利益	—	75.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	35.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	2.1
住民税均等割	—	9.9
税効果会計不適用の繰越欠損金	—	129.5
税効果会計不適用の投資有価証券評価損	—	7.2
税効果会計の当期適用除外	—	24.5
その他	—	10.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	177.8

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

電波法に基づくアナログテレビ中継局の空中線撤去義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

空中線撤去費用見積額を資産除去債務としている。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	22,850千円	22,350千円
資産除去債務の履行による減少額	35	1,493
その他増減額(は減少)	465	3,506
期末残高	22,350	17,350

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)及び当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

当グループは、一部の支社等において、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当グループは、東京都において、賃貸用(一部自社使用)のオフィスビル(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、74,521千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、77,541千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	424,579千円	413,539千円
期中増減額	11,040	13,155
期末残高	413,539	400,384
期末時価	3,487,000	3,503,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(3,130千円)であり、主な減少額は減価償却費(14,063千円)である。当連結会計年度の主な増加額は設備投資(977千円)であり、主な減少額は減価償却費(12,500千円)である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が、「一般放送業」で4,081千円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント(千円)					調整額 (千円) (注)1~5	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)6
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,024,209	1,388,079	230,761	340,026	7,983,077	—	7,983,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	454,692	28,907	61,724	—	545,324	545,324	—
計	6,478,901	1,416,986	292,486	340,026	8,528,401	545,324	7,983,077
セグメント利益又は損失()	498,962	32,729	221,561	19,111	225,559	400	225,159
セグメント資産	6,253,882	1,047,732	646,582	6,584	7,954,782	506,295	8,461,077
セグメント負債	5,417,293	764,455	—	6,217	6,187,965	113,662	6,074,303
その他の項目							
減価償却費	551,119	1,528	31,472	289	584,409	920	583,488
持分法適用会社への投資額	178,500	—	—	—	178,500	—	178,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,666	—	20,770	—	124,436	1,117	123,318

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 400千円は、セグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 506,295千円は、主に持分法投資利益によるもの 761,030千円、投資消去によるもの 170,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 113,662千円である。

3. セグメント負債の調整額 113,662千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目（減価償却費）の調整額 920千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計期間における実現によるものである。
5. その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額 1,117千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の消去によるものである。
6. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント（千円）					調整額 （千円） （注）1～5	連結財務諸 表計上額 （千円） （注）6
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,059,289	1,394,602	226,525	337,468	8,017,885	—	8,017,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	454,560	20,584	64,340	—	539,485	539,485	—
計	6,513,849	1,415,186	290,865	337,468	8,557,370	539,485	8,017,885
セグメント利益又は損失（ ）	365,163	19,059	223,334	18,944	103,824	904	102,919
セグメント資産	5,873,358	1,040,194	629,310	9,456	7,552,319	503,931	8,056,250
セグメント負債	5,048,085	748,135	—	7,032	5,803,253	91,301	5,711,951
その他の項目							
減価償却費	433,139	1,574	28,966	269	463,949	763	463,185
持分法適用会社への投資額	177,737	—	—	—	177,737	—	177,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,422	4,989	13,977	—	147,388	609	146,779

- （注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 904千円は、セグメント間の取引消去によるものである。
2. セグメント資産の調整額 503,931千円は、主に持分法投資利益によるもの 756,610千円、投資消去によるもの 170,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 91,301千円である。
3. セグメント負債の調整額 91,301千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目（減価償却費）の調整額 763千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計期間における実現によるものである。
5. その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額 609千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の消去によるものである。
6. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 （千円）	コンピューター 関連事業（千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	6,024,209	1,388,079	570,788	7,983,077

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
(株)東京放送ホールディングス	1,119,438	一般放送業

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 （千円）	コンピューター 関連事業（千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	6,059,289	1,394,602	563,993	8,017,885

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
(株)東京放送ホールディングス	1,119,210	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

	一般放送業（千円）
減損損失	41,596

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

	一般放送業（千円）
減損損失	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

	一般放送業（千円）
当期償却額	4,000
当期末残高	12,000

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

	一般放送業（千円）
当期償却額	3,000
当期末残高	9,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	磯部久治	—	—	(株)親和銀行 代表取締役	—	当社取締役	資金の借入	180,000	短期借入金 長期借入金	240,000 486,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	磯部久治	—	—	(株)親和銀行 代表取締役	—	当社取締役	資金の借入	110,000	短期借入金 長期借入金	289,000 427,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 上記取引は、役員が第三者のために行った取引である。

3. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社長崎ケーブルメディアであり、その要約財務情報は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,434,269千円	1,014,818千円
固定資産合計	2,878,674	3,260,434
流動負債合計	679,805	851,681
固定負債合計	1,121,099	777,111
純資産合計	2,512,039	2,646,460
売上高	3,448,822	3,407,987
税引前当期純利益金額	296,224	315,577
当期純利益金額	185,391	191,781

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	2,589.49	2,540.30
1 株当たり当期純損失金額 () (円)	307.63	31.24

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失 () (千円)	276,870	28,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	276,870	28,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	900	900

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	526,700	425,000	0.82	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	581,552	677,052	0.93	—
1 年以内に返済予定のリース債務	165,456	178,743	2.00	—
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	1,968,200	1,691,148	0.91	平成26年 ～ 平成33年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く)	221,700	348,410	2.00	平成26年 ～ 平成30年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,463,608	3,320,353	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後 5 年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	664,572	539,424	297,152	181,000
リース債務	128,494	104,453	86,012	29,450

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、連結財務諸表規則第92条の 2 の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,378	577,810
受取手形	1, 4 38,164	1, 4 42,972
売掛金	1 1,119,626	1 1,094,743
貯蔵品	6,765	4,892
前払費用	69,144	68,300
繰延税金資産	62,562	49,649
未収入金	15,182	25,072
その他	8,772	27,917
貸倒引当金	51,384	18,417
流動資産合計	1,834,212	1,872,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,055,826	2 4,074,306
減価償却累計額	2,823,991	2,909,387
建物（純額）	2 1,231,834	2 1,164,919
構築物	3 949,996	3 957,020
減価償却累計額	611,748	674,355
構築物（純額）	3 338,247	3 282,664
機械及び装置	3 4,589,238	3 4,667,567
減価償却累計額	4,040,239	4,259,912
機械及び装置（純額）	3 548,998	3 407,654
車両運搬具	306,247	307,192
減価償却累計額	274,882	302,366
車両運搬具（純額）	31,365	4,826
工具、器具及び備品	139,205	139,229
減価償却累計額	91,802	93,616
工具、器具及び備品（純額）	47,402	45,613
土地	2 872,750	2 872,307
リース資産	114,217	114,217
減価償却累計額	44,971	64,758
リース資産（純額）	69,245	49,458
建設仮勘定	12,839	-
有形固定資産合計	3,152,684	2,827,444
無形固定資産		
施設利用権	5,365	5,328
ソフトウェア	5,414	8,556
無形固定資産合計	10,779	13,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 286,444	2 301,263
関係会社株式	348,500	342,550
従業員に対する長期貸付金	526	350
長期前払費用	8,957	8,554
差入保証金	20,931	21,646
繰延税金資産	464,815	425,152
ゴルフ会員権	107,460	107,110
貸倒引当金	25,605	25,955
投資その他の資産合計	1,212,030	1,180,673
固定資産合計	4,375,494	4,022,001
資産合計	6,209,707	5,894,942
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 306,351	1 307,157
短期借入金	2 952,888	2 988,388
リース債務	19,697	20,134
未払金	1 41,179	1 86,973
未払法人税等	4,733	4,883
未払事業所税	7,534	7,307
未払消費税等	36,326	18,363
未払費用	18,560	17,193
前受金	35,580	34,584
預り保証金	72,083	70,007
預り金	11,399	17,073
賞与引当金	90,011	88,434
資産除去債務	6,330	10,430
流動負債合計	1,602,676	1,670,931
固定負債		
長期借入金	2 1,932,316	2 1,663,928
リース債務	51,161	31,026
退職給付引当金	965,568	958,118
役員退職慰労引当金	96,184	83,852
固定資産撤去損失引当金	200,530	143,650
資産除去債務	16,020	6,920
固定負債合計	3,261,780	2,887,495
負債合計	4,864,457	4,558,426

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,300	45,387
別途積立金	1,025,000	625,000
繰越利益剰余金	287,293	101,927
利益剰余金合計	901,506	884,814
株主資本合計	1,351,506	1,334,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,256	1,701
評価・換算差額等合計	6,256	1,701
純資産合計	1,345,250	1,336,516
負債純資産合計	6,209,707	5,894,942

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
テレビ収入	4,123,794	4,038,923
ラジオ収入	745,098	774,904
その他の営業収入	91,737	163,534
不動産賃貸収入	220,457	219,575
売上高合計	5,181,088	5,196,938
売上原価		
放送事業費	¹ 2,889,724	¹ 2,713,326
その他の事業費用	² 246,764	² 313,186
売上原価合計	3,136,489	3,026,512
売上総利益	2,044,599	2,170,425
販売費及び一般管理費	³ 2,321,238	³ 2,303,893
営業損失（ ）	276,638	133,468
営業外収益		
受取利息	300	286
受取配当金	⁶ 25,390	⁶ 96,768
受取賃貸料	9,243	10,640
貸倒引当金戻入額	-	32,650
固定資産撤去損失引当金戻入額	-	27,555
違約金収入	28,550	-
受取保険金	10,248	9,949
その他	19,403	16,599
営業外収益合計	93,136	194,450
営業外費用		
支払利息	30,189	26,535
固定資産撤去損失引当金繰入額	21,305	-
その他	3,869	227
営業外費用合計	55,363	26,762
経常利益又は経常損失（ ）	238,866	34,219
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 269	⁴ 2,798
補助金収入	15,715	30,276
特別利益合計	15,985	33,075
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 7,137	⁵ 508
関係会社株式評価損	-	6,200
投資有価証券清算損	7,036	-
減損損失	41,882	-
特別損失合計	56,056	6,708
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	278,938	60,586
法人税、住民税及び事業税	2,063	2,063
法人税等調整額	60,200	48,214
法人税等合計	62,263	50,278
当期純利益又は当期純損失（ ）	341,202	10,308

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450,000	450,000
当期末残高	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,500	112,500
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	55,128	51,300
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,828	5,912
当期変動額合計	3,828	5,912
当期末残高	51,300	45,387
別途積立金		
当期首残高	1,625,000	1,025,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	400,000
当期変動額合計	600,000	400,000
当期末残高	1,025,000	625,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	522,920	287,293
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,828	5,912
別途積立金の取崩	600,000	400,000
剰余金の配当	27,000	27,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	341,202	10,308
当期変動額合計	235,626	389,220
当期末残高	287,293	101,927
利益剰余金合計		
当期首残高	1,269,708	901,506
当期変動額		
剰余金の配当	27,000	27,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	341,202	10,308
当期変動額合計	368,202	16,691
当期末残高	901,506	884,814

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,719,708	1,351,506
当期変動額		
剰余金の配当	27,000	27,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	341,202	10,308
当期変動額合計	368,202	16,691
当期末残高	1,351,506	1,334,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,492	6,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,236	7,957
当期変動額合計	14,236	7,957
当期末残高	6,256	1,701
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,492	6,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,236	7,957
当期変動額合計	14,236	7,957
当期末残高	6,256	1,701
純資産合計		
当期首残高	1,699,215	1,345,250
当期変動額		
剰余金の配当	27,000	27,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	341,202	10,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,236	7,957
当期変動額合計	353,965	8,733
当期末残高	1,345,250	1,336,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 時価のあるもの

- ・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

- ・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法

 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

 建物及び構築物 10年～50年

 機械装置及び運搬具 5年～6年

(2) リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法

 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 長期前払費用

 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の要支給額を計上している。

(5) 固定資産撤去損失引当金

 アナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、損失見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のため重要な事項

 消費税等の処理方法

 税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が 3,987千円減少し、よって同額の営業損失が減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 3,987千円増加している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	103,642千円	85,388千円
営業未払金及び未払金	90,668	117,836

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	527,493千円	506,891千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	72,899	73,454

担保付債務は、次の通りである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	120,200千円	120,200千円
長期借入金	376,100	255,900

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
構築物	57,025千円	57,025千円
機械及び装置	343,071	343,071

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,240千円	10,077千円

(損益計算書関係)

1. 放送事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	537,274千円	516,697千円
退職給付費用	50,492	50,723
賞与引当金繰入額	43,295	41,652
番組費	941,087	872,240
維持運転費	111,385	102,371
業務委託費	634,223	674,186
減価償却費	479,878	370,511

2. その他事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	2,117千円	846千円
事業費	172,856	244,412
減価償却費	31,472	28,966

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 58%、当事業年度 60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 42%、当事業年度 40%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
代理店手数料	886,391千円	862,262千円
人件費	550,102	549,104
退職給付費用	52,454	53,164
賞与引当金繰入額	46,715	46,782
役員退職慰労引当金繰入額	14,439	10,257
業務委託費	120,638	141,271
事業宣伝費	61,831	77,400
減価償却費	66,968	59,663

4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	—千円	309千円
構築物	269	810
土地	—	1,679
合計	269	2,798

5. 固定資産処分損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	3,260千円	131千円
構築物	122	—
機械及び装置	2,905	173
車両運搬具	835	136
工具、器具及び備品	12	65
合計	7,137	508

6. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取配当金	21,750千円	92,750千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
機械及び装置

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	260,238千円	238,569千円	21,668千円
合計	260,238	238,569	21,668

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,668千円	—千円
合計	21,668	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	47,330千円	21,668千円
減価償却費相当額	47,330	21,668

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 123,750千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 225,000千円、関連会社株式 123,500千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

電波法に基づくアナログテレビ中継局の空中線撤去義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

空中線撤去費用見積額を資産除去債務としている。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	22,850千円	22,350千円
資産除去債務の履行による減少額	35	1,493
その他増減額(は減少)	465	3,506
期末残高	22,350	17,350

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

前事業年度(平成24年 3 月31日)及び当事業年度(平成25年 3 月31日)

当社は、一部の支社等において、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金損金算入限度額	19,290千円	6,830千円
賞与引当金損金算入限度超過額	34,024	33,428
未払事業税否認	1,009	1,065
未払事業所税否認	2,847	2,762
資産除去債務否認	2,392	3,942
その他	2,997	1,619
繰延税金資産(流動資産)小計	62,562	49,649
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,064	9,188
退職給付引当金損金算入限度超過額	347,186	343,596
役員退職慰労引当金否認	34,049	29,683
投資有価証券評価損否認	8,277	8,277
関係会社株式評価損否認	145,033	147,228
その他の投資評価損否認	7,059	7,059
減損損失	43,773	37,857
固定資産撤去損失引当金否認	75,800	54,299
資産除去債務否認	6,055	2,615
その他有価証券評価差額金	3,428	—
繰越欠損金	670,531	711,229
その他	1,493	1,285
繰延税金資産(固定資産)小計	1,351,752	1,352,320
評価性引当額	857,921	900,813
繰延税金資産合計	493,831	451,507
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	29,015	25,422
その他有価証券評価差額金	—	932
繰延税金負債合計	29,015	26,354
繰延税金資産の純額	464,815	425,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	18.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	53.2
住民税均等割	—	3.4
税効果会計不適用のもの		
関係会社株式評価損	—	3.9
繰越欠損金	—	71.7
その他	—	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	83.0

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	1,494.72	1,485.01
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失金額 () (円)	379.11	11.45

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 又は 当期純損失金額 () (千円)	341,202	10,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は 当期純損失 () (千円)	341,202	10,308
普通株式の期中平均株式数 (千株)	900	900

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京放送ホールディングス	70,000	98,630
		(株)十八銀行	184,277	45,332
		(株)長崎新聞社	731,000	42,399
		(株)長崎国際テレビ	500	25,000
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		(株)電通	6,000	16,746
		林兼産業(株)	146,410	12,298
		(株)B S - T B S	783	6,532
		中部日本放送(株)	10,000	6,040
		長崎観光貿易(株)	2,200	5,087
		長崎空港ビルディング(株) 他15銘柄	29,120.2	23,197
計			1,180,690.2	301,263

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,055,826	31,784	13,304	4,074,306	2,909,387	98,567	1,164,919
構築物	949,996	11,714	4,690	957,020	674,355	65,142	282,664
機械及び装置	4,589,238	97,993	19,664	4,667,567	4,259,912	239,163	407,654
車両運搬具	306,247	3,670	2,725	307,192	302,366	30,073	4,826
工具、器具及び備品	139,205	2,685	2,661	139,229	93,616	4,408	45,613
土地	872,750	137	580	872,307	—	—	872,307
リース資産	114,217	—	—	114,217	64,758	19,787	49,458
建設仮勘定	12,839	4,683	17,522	—	—	—	—
有形固定資産計	11,040,321	152,668	61,148	11,131,840	8,304,396	457,143	2,827,444
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	14,606	9,278	36	5,328
ソフトウェア	—	—	—	12,130	3,573	1,962	8,556
無形固定資産計	—	—	—	26,736	12,852	1,998	13,884
長期前払費用	59,751	2,020	—	61,771	53,216	2,422	8,554

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

建物	サードビル立体駐車場外壁改修工事	13,000千円
	本社本館受変電設備改修工事	12,000千円
構築物	松浦デジタルテレビ局空中線工事	3,206千円
機械及び装置	佐賀ラジオ局放送機更新工事	29,798千円
	データ放送システムハードウェア更新	16,185千円
	郷ノ浦デジタルテレビ送信所周波数再編工事	11,580千円

2. 当期減少額のうち主なもの

建物	本社本館受変電設備	8,228千円
機械及び装置	佐賀ラジオ局放送機	14,000千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,989	1,133	—	33,749	44,372
賞与引当金	90,011	88,434	90,011	—	88,434
役員退職慰労引当金	96,184	10,257	22,589	—	83,852
固定資産撤去損失引当金	200,530	—	56,880	—	143,650

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	6,221
預金	
当座預金	570,172
普通預金	1,416
小計	571,588
合計	577,810

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)一広	23,453
(株)イー・エス・九広	11,050
(株)大広	7,183
(株)朝日広告社	1,285
合計	42,972

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	22,599
5月満期	10,212
6月満期	5,652
7月満期	4,508
合計	42,972

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ＴＢＳテレビ	310,995
(株)博報堂ＤＹメディアパートナーズ	175,939
(株)電通	129,609
(株)イー・エス・九広	68,029
(株)電通九州	52,008
その他（(株)電通関西 他）	358,160
合計	1,094,743

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,119,626	4,153,371	4,178,254	1,094,743	79.2	97.3

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

貯蔵品

品名	金額（千円）
放送記念品	1,472
事務用品	931
未使用回数券他	285
録音用テープ	191
その他	2,011
合計	4,892

関係会社株式

品名	金額（千円）
N B C 情報システム(株)	140,000
(株)長崎ケーブルメディア	110,000
(株)プロダクションナッパ	32,749
(株)N B C ソシア	24,812
その他	34,987
合計	342,550

繰延税金資産

科目別	金額（千円）
固定資産に計上した繰延税金資産	425,152
合計	425,152

（注）繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳については、（１）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載している。

営業未払金

相手先	金額（千円）
(株)プロダクションナッブ	52,107
(株)ＴＢＳテレビ	34,682
(株)テレコムサービス	24,964
(株)ＮＢＣラジオ佐賀	12,808
(株)テレビ東京	7,792
その他	174,802
合計	307,157

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)長崎銀行	80,000
(株)十八銀行	80,000
(株)親和銀行	80,000
(株)福岡銀行	80,000
1年以内に返済予定の長期借入金	668,388
合計	988,388

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)十八銀行	621,800
(株)親和銀行	427,000
(株)長崎銀行	252,000
日本生命保険相互会社	24,400
(株)日本政策投資銀行	231,500
長崎県	107,228
合計	1,663,928

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	958,118
合計	958,118

（３）【その他】
該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、20株券、50株券、100株券、 200株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	長崎市上町1番35号 本社総務局総務部 なし なし 無料 有料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第67期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月25日福岡財務支局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成25年1月29日福岡財務支局長に提出。

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 28 日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

上野 圭介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 28 日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。